

2/06～11、私はミャンマーのレパダウン銅山騒動の真相究明と、パティン縫製工業団地の建設進捗状況の調査のため、それぞれの現地を訪ねてみた。そしてレパダウン銅山現場で私が目にしたものは、予想通り、メディアで報道されているものとは、大きくかけ離れた実態であった。逆にパティン縫製工業団地では、若干遅れてはいたが着実に建設が進行していることを確認できた。しかしそれよりも、私にとっては、そこで想定外の大きな個人的な収穫があった。今回は、それらの検証結果を報告する。

レパダウン銅山騒動については昨年の12/20付けの短信中、パティン工業団地については9月の短信中で報じておいたが、念のため《既報》として、それぞれの項の冒頭に再録しておく。

なお、レパダウン銅山はマンダレーの西方約150km、車で3時間ほどのモンユワの地にある。パティン縫製工業団地はヤンゴンの西方約200km、車で4時間ほどのパティン市にある。



1. レパダウン銅山騒動の真相

《 既報 》

銅山開発で住民と警官隊が衝突、住民数十人が負傷

①10/29、ミャンマー中部で開発中のレパダウン銅山で住民と警官隊が衝突、住民数十人が負傷

10/29午前3時、ミャンマー中部で開発中のレパダウン銅山(ミャンマー国軍と中国企業の合弁事業)で、閉鎖を求め居座る地元住民や僧侶たちのキャンプを警察当局が強制排除した。住民数十人が負傷、逮捕者も出たもよう。

同鉱山は2010年に国軍系のミャンマー連邦持ち株会社と中国の万宝(WANBAO)鉱産有限公司が旧銅山開発に合意したもの。今年6月には、環境汚染や土地の強制収用に反対する地元住民に僧侶も加わり、現場周辺を包囲しテントを張って座り込んで、工事を中止に追い込んだ。11月に入っても数百人が抗議活動を続けており、政府当局は11/27までに退去するよう求めていた。

当日、スー・チャー氏が現場を視察のため訪れ、同日夕方、現場で地元住民に、「国の将来にとって正しいと思うことをする。私の決断が皆さんを喜ばせるとは限らない」と述べ、銅山閉鎖活動を支持しない可能性を示した。

②地元僧侶が暴力行為に抗議

12/03、地元住民と僧侶たちは、当局の暴力や違法な爆薬を使った行為に抗議する声明を告示し、損害賠償を訴え、逮捕者の即時釈放を訴えた。その中で、地元住民と僧侶たちは、銅山開発が中止になるまで、徹底して抗議活動を続行すると表明した。当局は、ただちに同地の僧院20個所に呼びかけ、事態の解決方法を探ったが、強制排除で負傷した僧侶の所属する僧院10個所は、それに参加しなかった。

③政府、調査委員会の委員長にスー・チャー氏を起用

11/29の強制排除に対して、政府は「やり過ぎを」認め、12/03、事業継続の是非を判断する調査委員会の委員長にスー・チャー氏を起用することを決めた。

④ミャンマー中国大使、調査委員会の決定に従う意向を示す

12/07、在ミャンマー中国大使は記者会見で、「スー・チャー氏が導いた調査委員会が正しい決定をすると信じている。よい解決方法が出てくれば喜んでそれに従う。ただし中国側は、農地を高額で買い取ったし、地元のために学校や僧院を建てた。また地元住民のための住宅200軒を建設してきた。銅山開発についても、先進技術を駆使しており、環境破壊の可能性は少ない。この銅山から生まれる売り上げも、その56%を経費とし、残りの44%利益とし、ミャンマー政府に16.8%、ミャンマービジネス組合に13.8%、中国企業に13.4%を配当する予定である」と発言した。

さらに万宝有限公司が、この銅山から産出した鉱物を使用して、武器製造関連事業を行っており、ミャンマー国軍に武器を提供しているというウワサに対して、在ミャンマー中国大使は、万宝会社はまったく無関係であると否定した。ただし万宝会社の経営者の母親が武器製造事業を行っていることは、否定しなかった。

スー・チャー氏は、この問題で、上述のように歯切れの悪い発言をして、民意を汲まない意向も示唆している。民主化の旗手であるスー・チャー氏でさえも、実際の政治の修羅場に立たされると、民衆の要求を踏みにじざるを得ないというこ

とであり、ミャンマーでは今、「民主化」の本質そのものが大きく問い直されていると言える。もしスー・チー氏が銅山開発中止という地元住民の要求を呑んだ結論を出した場合、中国はミッソン・ダムの開発中止に次ぎ、またしても契約済みの大型プロジェクトを一方向的に破棄されたことになり、これは中国との外交上の問題に発展する可能性が高い。また今後の外資誘致にも影を落としかねない。一方、民意を無視して、銅山開発を続行した場合、多くの民衆を裏切り、民主化に逆行することになり、これまた欧米各国からの非難的になる。スー・チー氏とミャンマーの民主化は、ロヒンギャ族問題も含め、今、試練に立たされていると言える。

《 検証結果 》

この騒動を簡単にまとめると①～⑤のようになる。以下、この項目に添って検証結果を記していく。

- ①操業20年超の銅山で鉱害が発生（現在、中国企業が操業中）。
- ②住民、鉱害補償要求の実力行使。
- ③政府、住民の要求に応え、中国企業に操業停止命令（中国企業、操業停止）。
- ④政府、スー・チー氏を長とする調査員会を設立。
- ⑤スー・チー氏、住民擁護の姿勢を鮮明にせず。

※銅の製錬方法には、乾式製錬と湿式製錬があり、古くは乾式が使われていたが、現在では湿式がほとんどである。

乾式製錬：銅鉱石を粉碎し、貯水池に流し込み、幾度も水分を蒸発させ、純度の高まったものを回収する方法。

湿式製錬：銅鉱石を野積みにし、そこに希硫酸を噴霧し、溶け出した銅成分を周辺の溝で回収する方法。

①レパダウン銅山で深刻な鉱害が発生

レパダウン銅山では、ドイツやカナダの鉱山会社が30年ほど前から、銅の採掘と製錬を行っており、鉱害防止対策がまったく行われておらず、大気や土壌の汚染が深刻である。現在、被害がもっとも深刻な地域には、幾重にもバリケードがしてあり進入禁止になっており、その現場は確認できなかったが、周辺の住民からの聞き取りによれば、すでに付近の田畑は作物の生育には適さない状態となっているし、現地住民の多くがぜんそくを患っているという。なお現在この銅山で採掘を行っているのは中国の会社であるという。この銅山は湿式製錬。

②住民、僧侶の反対運動の真相

昨年6月から、地域住民と僧侶は、田畑の荒廃、住民の健康被害の補償、銅山拡大への土地強制収用への補償費増額、銅山の開発中止などを要求して、銅山周辺の数か所でテントを張って座り込みを行っていた。10/29、これを政府と企業が結託し、強制排除しようとしたため、衝突しけが人が出た。現在、テントはすべて撤収され、住民の反対運動は鎮圧された。しかしレパダウン銅山も操業停止となり、スー・チー氏を長とする調査委員会の結果待ちとなっている。

この銅山は30年来のもので、ほとんどの周辺住民は鉱山関係の会社に勤務しており、すでに農業を専業にしているものは少ないという。驚いたことには、銅山周辺では住民が、勝手に地面を削り、土を掘り出し、それを自らの手で乾式製錬を行って銅を回収し、自由に売買していたことである。彼らにその収入を聞いてみたところ、1日当たり3000チャットほど＝月間75000チャットであるという。この金額は都会のワーカーの月給に相当するものであり、安くはない。なお、この行為は違法ではなく、彼らは堂々と採掘、製錬を行っていた。住民は銅山企業に一方向的に蹂躪されているわけではなく、そこではしたたかに生きており、なおかつ政治の民主化の風を読み取り、補償としてさらに大きな金額を勝ち取ろうとしているのである。

この銅山の反対運動には、住民の健康被害に義憤を感じた僧侶たちも参加した。そのうちの一寺院に入り、僧侶から話を聞いたところ、まずその口から出てきたのは「この銅山のせいで、パゴダの金箔が3か月で黒くなってしまふ」という文句だった。僧侶たちが、住民たちの立場に立って反対運動を行ったことも事実だが、パゴダの実害への怒りもあったということである。また黄金のパゴダが変色するという実態は、大気汚染が深刻であるということを示すものでもある。

③中国企業操業中

確かに、レパダウン銅山の操業は停止していた。しかしながら驚いたことに、1kmほど離れたチェジェン銅山は、操業中だった。そこではレパダウン銅山で操業していた中国企業が、地元下請け会社を使って操業中だというのである。政府はレパダウン銅山の操業停止を発表、すべてのメディアはこれを真に受けて報道、ごく少数の現地を訪れたメディアもチェジェン銅山については、まったく触れていない。まさに現地には、したたかな中国企業の実態があった。

チェジェン銅山は幹線道路から少し離れた場所にあり、その操業実態は容易には見ることはできなかった。正面入り



口に向かい、取材を申し入れたが門前払いにされたので、山の裏側に回り、道なき道を進み、山をよじ登って全体を見通すことができる場所に出た。そこには湿式製錬の現場が、一面に広がっていた。銅鉱石が幅50m×長さ200m×高さ10mほどに野積みになっており、5m間隔ほどでスプリンクラーが取り付けられ、希硫酸が噴霧されていた。目の前の野積みの列には、No.12という看板がかけられており、その左右にも同様に銅鉱石の野積みが続々と連なっていた。銅の成分が溶け出し、それを回収しているという溝を見たかったのだが、近くには見当たらなかった。また銅鉱石の露天掘りの現場も確認したかったのだが、さらに奥に進まなければならず、監視塔もあり不審な侵入者をチェックしているというので、それは諦めた。



※メディアでは、「レパダウン銅山で操業していた中国企業は、操業を停止した」と伝えられていたが、実態はまったく違っていた。同様に、昨年、北部カチン州のミッソン・ダムの建設事業から、中国企業が追い出されたという報道があった。この報道も、レパダウン銅山と同じく、現場ではまったく違う事態が進行しているのではないだろうか。おりしも、2/05、武力衝突中のカチン軍と政府の停戦合意が、中国政府の仲介で雲南省において、カレン族の立ち会いのもとに、サインされたという(未確認情報)。これで外国人のカチン州への立ち入り禁止も解除されることだろう。できるだけ早く現地に入り、現場検証を行いたいと思っている。

④調査委員会の活動と地元住民

レパダウン銅山周辺は、平穏そのものであり、緊迫した雰囲気はなかった。現在、スー・チー氏を長とした調査委員会が、地元住民・中国企業・政府の、3者それぞれが納得の行くような問題解決の方向を探っている段階だという。本来、1月末までに結論が出るはずだったが、2か月間延長されているようだ。肝心のスー・チー委員長が現場に来たのは、最初の1回のみであり、地元住民はあまり期待していない。それよりも地元の代表として、当地の村長などが調査委員会に参加しており、彼らに期待が集まっているという。地元住民たちは1月末にも、騒動後3か月を期に、抗議集会を開き、調査委員会の出す結論が納得の行かないものである場合、再度、大規模な抗議運動を起こすという決議を行った。

⑤スー・チー氏の試金石

このレパダウン銅山騒動は、スー・チー氏の試金石と言われている。民主化の過程で、当然のことながら、豊かな生活を求める大量の国民が出現し、全国でこのような運動がいつせいに噴出してくるだろう。現在、この銅山と同様の開発地域が、ミャンマーには相当数存在すると言われている。また今後も豊富な地価資源を狙った外資企業がミャンマーに押し寄せ、乱開発を行うことが予測される。結果として、ミャンマーの経済は飛躍的に成長し、国民の豊かさへの願いは充足されることとなる。しかしながら、多くの開発途上国同様に国土は荒廃していく。このような事態を前に、私はスー・チー氏に下記のような提言を行う。

《 スー・チー氏への私の提言 》

- ・銅山鉱害問題は100年後までその悪影響を及ぼす。日本の足尾銅毒事件、別子銅山煙害事件などを見ても、それは明らかである。このレパダウン銅山事件の処理を誤れば、他の鉱害問題への影響も大きく、今後のミャンマーに大きな禍根を残すことになることは必定である。
- ・スー・チー氏は住民補償を充実させ、廃鉱を含む鉱害対策を徹底的に行い、企業に全責任を取らせるべきである。
- ・スー・チー氏はこの分野に、外資が進出しなくなる結果、経済成長がスローダウンすることを恐れず、乱開発を防ぐべきである。また経済成長という甘い果実を手取り早く獲得しようとする国民の期待に反してでも、緑の大地を守るべきである。国民を説得し、悪しき先進各国(日本や中国)の轍を踏むことを避けるべきである。
- ・スー・チー氏は、民主化という美名に隠れた大衆のエゴに振り回されるのではなく、ミャンマーを理想的な国に作り上げて行くために、粘り強く国民を啓蒙するべきである。その結果、政治の表舞台から下野しなければならないような事態に陥ったとしても、乱開発の片棒を担ぐよりはましである。
- ・スー・チー氏は、日本などの先進各国に、ティアラワなどの工業団地への開発支援よりも、まず最先端の鉱害防止技術などの移転を要請すべきである。また無公害型外資のみを峻別して誘致すべきである。

2. パティン縫製工業団地建設の進捗状況

私は昨年9月のミャンマー短信中で、パティン縫製工業団地建設計画について報じておいたが、今回、自ら現地入りして、その進捗状況を確認してみた。まず前回の報告を再録し、その後今回の検証結果を記す。

《 既報 》

パティン市の縫製工場団地の真相

ミャンマーの地元紙に、7月、「イラワディ管区のパティン市に、中国の衣料製造会社のデルタ・インダストリアル・グループが、5万人規模の縫製工場を建設する」という情報が掲載された。私はこの情報に驚いた。なぜなら5万人の縫製工場という規模は、桁違いに大きいからである。この情報の真偽を探るため、私は中国側でデルタ・インダストリアル・グループについて、入念に調査を試みたが、その名前に該当するような会社はなかった。仕方がないので、8月、私はとにかく現地に入り、そこで実態を検証してみようとしたが、大雨のため道路が冠水して交通止めとなり、現地に足を踏み入れることができなかった。9月に入って、やっと水が引いたので、わが社の現地社員に代行取材を頼んで、パティン市に行ってもらった。以下はその報告である。

たしかにパティン市では、デルタ・インダストリアル・グループの工業団地の造成が始まっていた。それを請け負っているのは、ミャンマーの APPO という建設会社であった。工場建設予定地には、工場の完成図や設計図などが掲示しており、また求人募集広告も貼ってあった。ただしそれらはすべて英語とミャンマー語であり、中国語がいつさい書かれておらず、デルタ・インダストリアル・グループが中国の会社であるという証拠は見つけ出せなかった。

完成予想図によれば、工場は440フィート×240フィートの広さで、この工業団地内にその規模のものが10棟建設される予定。それは縫製工場ならば、ざっと2万人が収容できる広さである。5万人は大きさであるが、2万人でもかなりの規模である。大雨のため、工事が遅れ、現在は、まだ道路と基礎のみしかできていないが、来年の1月末までに完成する予定である。

私は、来年早々に、この地に行き、デルタ・インダストリアル・グループの正体と実態を突き止めたいと思っている。パティン市で本当に、2万人規模の縫製工場が稼働し始めたら、この地の縫製工はヤンゴンに出稼ぎに行く必要がなくなる。その結果、ヤンゴン周辺の縫製工場は、深刻な人手不足に見舞われることになる。

なお、現在、パティン市の地価は1平方フィートが7500～10000チャットであり、値頃だという。

《 検証結果 》

- パティン市の縫製工業団地は、100エーカーほどであり、土地造成が終わり、中央に往復4車線の立派な道路ができていた。すでに80m×120mほどの平屋建ての工場が、3棟、完成間近だった。建設業者によれば、3月末に完成し、6月初旬から工場が本格稼働する予定だという。また年内に、同様の大きさの工場を10棟、建設する予定とのこと。
- この規模の縫製工場ならば、1棟で2000人は収容可能である。したがってこの縫製工業団地で、年内に2万人超の縫製工を雇用することになる。1月末に、地元で縫製工を募集したところ、即座に1000人の定員枠に6000人の応募があったという。その一部は、すでにヤンゴンの縫製学校や企業に幹部研修に派遣されているという。縫製工の月給は平均で70,000チャット、ヤンゴン市内の80～90%である。この縫製工業団地が本格稼働し始めれば、この地からヤンゴンへ出稼ぎに行っている縫製工は、物価や家賃が高騰し続けているヤンゴン市内を離れ、故郷に戻り、この地の縫製工場に勤務することを選ぶことは明らかである。ことにヤンゴンの西部に位置し、パティン市側に位置するフラインター工業団地の縫製工は激減するに違いない。
- この縫製工業団地を建設しているのは、デルタ・インダストリアル・グループという華僑系の企業だという。残念ながら今回も、工業団地周辺でその正体を聞いて回ったが、わからずじまいで終わった。しかしヤンゴンを諦め、パティン市に安価で豊富な縫製工を求めたこの縫製工業団地建設の着想は、見事なものである。私はぜひこの華僑に会いたいと思いつながら、この地を後にした。
- パティン市周辺の人口は、30万人でほとんどがビルマ族。パティン市の属するイラワジ管区の人口は700万人。
- 以下は12月のミャンマー短信：11/15、香港と広東省の衣料企業約500社が100億米ドル(約8000億円)以上を投じて、ミャンマーに工業団地「香港工業園区」を建設すると発表。中国本土の人民元高や人件費上昇、労働争議の頻発、深刻な人手不足などを受けたもので、今後、ミャンマーを珠江デルタ地区以外の新たな生産拠点にする予定。工業団地はヤンゴン周辺での建設を予定。計50万人の雇用を産み出すという。

今回この情報を調査したところ、この香港工業団地はヤンゴンとバゴーの間に作られるという。現段階では、具体的な地名までは分からないが、すでに政府から1500エーカーの土地の借用許可を受けているようだ。もしこの縫製工業団地が完成すると、10万から50万と言われているヤンゴンの縫製工は、その大半がヤンゴンから姿を消すことになる。現在、多くの日系縫製企業はヤンゴン市内で工場拡張中だが、それらが人手不足に直面するのは間近。



3. 縫製学校で劇的再会

ヤンゴン市内で日本人の先生が、縫製学校を開いているという情報を得たので、2/11、その学校に行ってみた。その学校は Myanmar Garment Human Resource Development Center と称し、日本の HIDA (海外産業人材育成協会) の支援を受け、運営されていた。日本人の浅井博康氏が、4年前から手がけており、すでに卒業生は管理者や技術者などを合わせると、600名を越えているという。その日も、50人ほどのミャンマー人が管理者養成コースの勉強に励んでいた。



その日、その学校のミャンマー人副校長が、わざわざ私を待っていてくれた。私は彼の顔を見て、びっくりしてあいさつの声も出なかった。ただただ彼の手を握り、頭を深々と下げることしかできなかった。彼も私の手をしっかり握り返してきた。彼とは15年振りの再会であった。ふと彼の後ろを見ると、そこには彼の奥さんの懐かしい顔があった。私の頬を涙がつついた。彼は15年前、私がミャンマーで仕事を始めたときの合弁相手だった。不幸にして、その事業はうまくいかなかった。結果として私は、彼に大損をさせてしまった。まず私は、彼にそのことを詫言じた。彼は笑顔で、それを許してくれた。(かつての私のミャンマー事業での悪戦苦闘の物語は、「多国籍中小企業奮戦記」に詳述)。

しばらくして彼は、私に現在の事業展開を話してくれた。それを聞いて私は、さらに驚いた。彼は今、パティン市の縫製工業団地を開発しているというのである。デルタ・インダストリアル・グループを率いていたのは、ミャンマー華僑の彼だったのである。彼は、「15年前、小島さんといっしょに仕事をして、日本人が真面目に一生懸命仕事をするのがよくわかった。だから日本人の先生といっしょになって、縫製学校を始めたのです」と話し、「パティン縫製工業団地を、ぜひ、いっしょにやりませんか。もうヤンゴンでは給料も高く、縫製工が集まりませんから。パティンの縫製工業団地には、50社の縫製工場を入居させる予定です」と、熱く語りかけてきた。

私は、この奇遇に驚きながら、心はパティン縫製工業団地の経営への参加に大きく傾いていた。

以上